

鉄鋼ニュース

中共の鉄鋼業

中共にとって、今年は第2次5か年計画の初年度に当たる。第2次5か年計画では工業と農業の同時発展に重きを置かれているが、なかでも鉄鋼業と機械工業とは超重点的に進められている。

鉄鋼業について見ると、銑鉄、鋼塊、鋼材とも第1次5か年計画の目標は、4年目である1956年に突破し、昨1957年にはそれぞれ585万t、524万t、447万tと、鋼塊について云えば日本の半分近いところまでふえてきた。10月1日の革命記念日に出銑を予定して、日下昼夜兼行で工事を進めている武漢鉄鋼コンビナートや、今春着工した包頭の製鉄所が完成すれば中共の鉄鋼業は一段と威力を加える。武漢は年産鋼塊150万t、包頭も100万tの計画である。しかし今100万t位の鋼材が不足している中共では、鞍山を含めた3大基地のほか地方に中小型の鉄鋼工場をつくり、第2次計画中需要量の2~3割をこれで賄う計画を進めている。しかも製鉄所建設に必要な資材、機械類の8割までが国産であり技術上もあまりソ連の援助を受けなくとも済むところまでこぎつけているといわれる。

32年度の鉄鋼主要原料

鉄鋼連盟の調査によると、32年度(会計)における鉄鋼原料需給は、上期は全般的に年度初めの膨脹に見合う原料確保対策に追われたが、下期にいたつて上期と様相が一変し減産体制が強いられ、各原材料は逆に余剰気味となつて、在庫調整を行わなければならぬという急転換を見た。

鉄資源 32年度輸入鉄鉱石の購入実績は856万tと前年に比して9%増であり、これは戦前戦後を通じての最大の購入量であった。消費量は740万tで、昨年の10、11月における鉄鋼スト、下期における鉄鋼需要の減退により、想定量より幾分の低下を見た。次に国内鉄鉱資源の購入実績は、鉄鉱石は114万tで前年度の横這いだが硫酸滓(145万t)砂鉄(100万t)等は前年度に比してそれぞれ20万t弱の増加が見られ、特に砂鉄の利用度の上昇はいちじるしいものが見られた。しかし硫酸滓については他産業の消長と関連があり、原鉱石の供給は十分であつても今後はより多く望むことが可能かどうかについては疑問なしとしない。消費について見ると、国内鉄資源合計で500万t、鉱石類全消費の約4割を占め、これがわが国の国内資源利用の限度に近いのではないかと思われる。

原料炭 32年度の石炭総消費は、強弱合せて約700万t、前年度比30万tの消費増となつて。これに対する供給量は輸入、国内炭それぞれ50%ずつの394万t、原料炭合計で787万t強、一般炭を加えると900万tと膨大な数量に上つた。

鉄屑 32年度当初の計画によると、輸入屑300万t、うち米屑は2百数十万tが見込まれたが、市況の変化による引取り延引策等の経過は輸入実績に如実に示されて逐月減少し、総計で270万t、米国からの輸入は193万

tとなつて計画は相当下廻つた。鉄屑の消費は747万tと31年度を6万tほど上廻つた。

千葉製鉄所のストリップ操業

川崎製鉄千葉製鉄所では、かねてホットおよびコールド・ストリップの試運転調整をいそいでいたが、このほど本格操業に入った。これは同社が162億円を投入したもので、これにより鉄鋼一貫体制を確立したわけであるが、ストリップとしては世界で一番新らしいものということができる。

主要能力は、ホットで年間60万t(将来はスタンド1基を増設して90万tに増大するよう設計されている)コールドで年間30万t(同様1基増設で40万tまで可能)製品寸法はホットが最大巾1,270mm、厚さ1.4~6.35mm、コールド最大巾1,270mm、厚さ0.234~3.2mmだが、すでに0.4mmまで圧延している。

焼結鉱だけで製銑

住友金属工業小倉製鉄所では、第1高炉を使い、わが国初の試みとして焼結鉱だけの製銑操業を実施しており注目されている。銑鉄をつくる場合焼結鉱だけでやればコークス比を下げ、コストダウンをはかることができるが、半面銑鉄中の銅分の比率が高まるので用途が制限されるという欠点が生じ、大規模操業は困難とされていた。小倉製鉄所では、研究を重ねた結果ズンゲン粉鉱による焼結鉱を使うことによって問題をほぼ解決し、5月に1日450tの新銑鉄製造に乗り出したものである。

東海製鉄設立準備

1千t高炉2台を主軸とする中部地区製鉄所の構想は富士製鉄の積極的な援助と、中部経済連合会の活動とによつてようやく脚光を浴びてきているが、この程いよいよ東海製鉄株式会社(仮称)として発足することとなり、出資の募集その他設立の準備を進めている。

同製鉄所の規模は、銑鉄日産1千tの高炉2基、粗鋼年産50万t、圧延能力年間40万tの主要設備をもち、建設資金約720億円を予定するかなり大規模なものである。

鉄鋼連盟の懸賞論文募集

日本鉄鋼連盟では、今秋11月、創立10周年を迎えるが、これを記念して次の通り懸賞論文を募集する。

1. 論題「日本鉄鋼業の進路」(内容はわが国鉄鋼業の前途に関する一般的な議論でもよく、また需要開拓、輸出振興、技術開発、資源対策、コスト切下げ、労働関係など、鉄鋼業にとっての今後の主要問題についての個別的研究でもよい)
2. 長さ 1万字内外
3. 締切 本年9月30日
4. 提出先 日本鉄鋼連盟広報課
5. 審査 業界および学界の学識経験者よりなる審査委員会が行う。
6. 発表 同連盟発行「鉄鋼界」11月号
7. 賞金 1等10万円1名、2等5万円2名、3等3万円若干名、応募者全員に記念品を贈る。